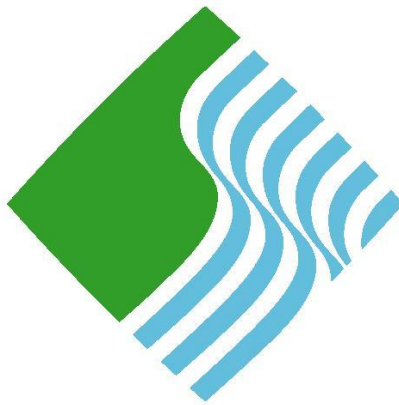


令和3年度 当初予算の概要



愛媛県西条市

「ワクワク度日本一の西条」の実現

市民主役の西条

住みたい西条

夢が持てるまち西条

つながり広がる西条

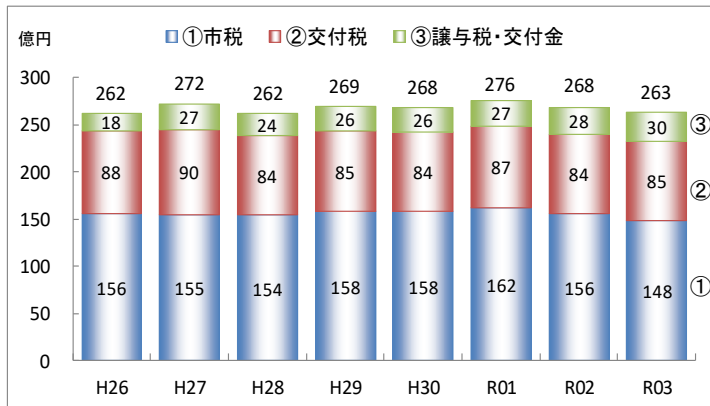
市民と進める
行財政改革

(施策の大綱)

- 1 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり**
 - ・がん患者等が地域で安心して自分らしく暮らすことができる、社会の実現を目指します。
 - ・認知症への理解を深め、自身の認知機能の状態を早期に把握することで、認知症予防を推進します。
 - ・「西条児童館」の建替えを行い、子育て環境の充実を図ります。
- 2 豊かな自然と共生するまちづくり**
 - ・「地域公水」の理念を盛り込んだ市内全域を対象とする、新条例の制定を目指します。
 - ・「道前クリーンセンター」の長寿命化・延命化を目的に、基幹的設備改良を行います。
 - ・ひうち地区の新たな配水施設の整備を行い、水道水の安定供給を図ります。
- 3 快適な都市基盤のまちづくり**
 - ・「地域公共交通網形成計画」を基に、バス路線の再編等で持続可能な交通体系の構築を進めます。
 - ・危険性が高い河川を対象に改修工事を実施し、自然災害の防止に努めます。
- 4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり**
 - ・既存3施設を1施設に集約した「楠河分団」蔵置所の整備を進め、各種災害等に迅速に対応します。
 - ・激甚化・頻発化する豪雨災害や南海トラフ巨大地震等に備えるため、初期対応力の強化を図ります。
- 5 豊かな心を育む教育文化のまちづくり**
 - ・飯岡小学校及び大町小学校について、校舎の長寿命化を図ります。
 - ・小中学校に通う児童生徒一人に対して、タブレット端末1台を整備し、「GIGAスクール構想」を推進します。
- 6 活力あふれる産業振興のまちづくり**
 - ・農商工各産業に対する支援を通じて、地域経済の活性化を図ります。
 - ・森林環境譲与税を活用し、「水」「自然」「暮らし」を守り育てる「森づくり」を目指します。
- 7 構想の実現に向けて**
 - ・多様化する地域課題を解決するために、協働のまちづくりを推進します。
 - ・西条市版SIBやふるさとづくり基金を活用し、地域活性化に取り組む個人・団体等を支援します。
 - ・市民交流と移住者やUターン者を含めた市民による転職・起業等の「新たなチャレンジ」を支援する「(仮称)ひと・夢・未来創造拠点複合施設」を整備します。

財 政 状 況（一般会計）

1 伸び悩む一般財源

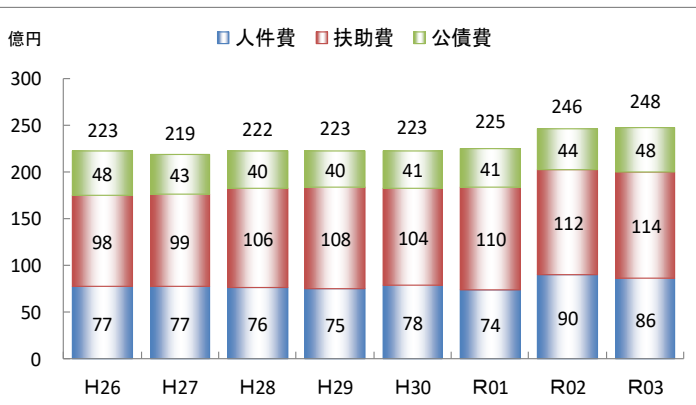


市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人・法人を合わせた市民税の減収や、固定資産税についても、評価替えの影響等により減収となり、R2年度決算見込額を大きく下回るものと見込んでいる。

交付税、譲与税・交付金については、増加を見込んでいるものの、一般財源の総額としては、前年度との比較では、約5億円減収の見通しとなり、厳しい状況である。

※R01以前は決算額、R02は見込額、R03は当初予算額を表記

2 増加する義務的経費と市債残高



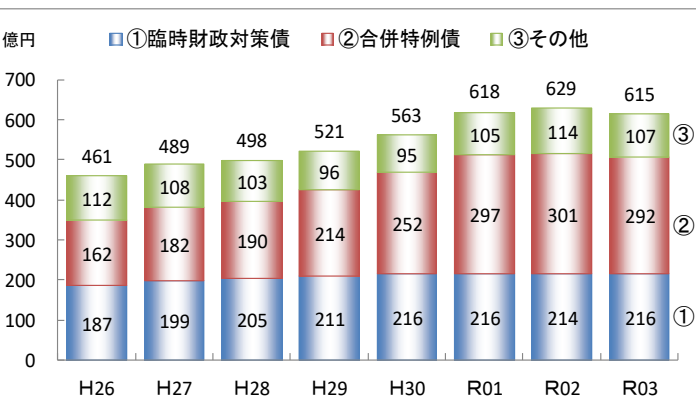
支出が義務づけられ、任意に節減できない義務的経費は増加している。

人件費は、R2年度より会計年度任用職員制度が開始されたこと等により増加となり、扶助費は、障がい者福祉の充実や高齢化の進展等により、引き続き増加傾向にある。

公債費は、市債残高の増加に比例し、今後は、償還に要する経費負担が大幅に増大することが見込まれている。

義務的経費：人件費、扶助費、公債費の合計

※R01以前は決算額、R02は見込額、R03は当初予算額を表記



市債（市の借金）は、交付税の不足分を補う臨時財政対策債や、公共施設・道路整備等の大型公共事業の実施により、近年、残高が増加している。

建設事業に係る借入については、国の財政措置のある合併特例債を有効活用し、財政負担の軽減を図っているが、今後は、これらの償還が本格化することによる公債費の大幅な増加が見込まれる。

※R01以前は決算額、R02は見込額、R03は当初予算額を表記

3 財政の健全性確保に向けて

新型コロナウイルス感染症の影響等による市税収入の大幅な減少が見込まれる一方で、社会保障の充実により、扶助費が依然として増加傾向で推移するほか、介護保険特別会計等への繰出金の増加に加え、公債費についても大幅な増加となる。また、第2期総合計画後期基本計画の2年目に当たり、計画の目標達成に向けた各種施策・事業の着実な推進も求められるという、これまで経験したことのない非常に難しい行財政運営となることから、次の2点を基本方針とし予算編成を行った。

- 1 歳入水準に見合った歳出構造への転換に向けた「歳出改革」の推進
- 2 持続可能な（基金の取崩しに依存しない自立した）財政基盤の確立

会 計 別 予 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分 会 計		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 比	
		予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
一 般 会 計		43,220,000	43,890,000	△ 670,000	△ 1.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,366,002	12,617,882	△ 251,880	△ 2.0
	介 護 保 険	12,128,108	12,001,900	126,208	1.1
	内 介 護 保 険 勘 定	12,102,962	11,939,935	163,027	1.4
	記 介 護 サ ー ビ ス	25,146	61,965	△ 36,819	△ 59.4
	事 業 勘 定				
	港 湾 上 屋 事 業	5,453	5,591	△ 138	△ 2.5
	ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業	120,604	146,086	△ 25,482	△ 17.4
	土 地 開 発 事 業	478	955	△ 477	△ 49.9
	小 松 地 域 交 流 事 業	44,698	31,611	13,087	41.4
	本 谷 温 泉 事 業	59,489	56,585	2,904	5.1
	畑 地 か ん 水 事 業	22,655	25,030	△ 2,375	△ 9.5
	庄 内 財 産 区	847	856	△ 9	△ 1.1
	壬 生 川 財 産 区	3,046	3,174	△ 128	△ 4.0
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,604,177	1,587,352	16,825	1.1
	簡 易 水 道 事 業	—	127,550	△ 127,550	皆減
小 計		26,355,557	26,604,572	△ 249,015	△ 0.9
企 業 会 計	水 道 事 業	2,006,960	1,643,508	363,452	22.1
	病 院 事 業	492,350	387,418	104,932	27.1
	公 共 下 水 道 事 業	5,286,096	5,265,462	20,634	0.4
	小 計	7,785,406	7,296,388	489,018	6.7
合 計		77,360,963	77,790,960	△ 429,997	△ 0.6

- ✓ 一般会計は、公債費が増加したものの、投資的経費（（仮称）新泉町団地整備事業、国安こども園整備事業等）の減少、退職金等の人件費の減少により、前年度に比べ**1.5%**減少している。
- ✓ 特別会計は、介護保険特別会計や後期高齢者医療保険特別会計が増加しているものの、国民健康保険特別会計の減少や簡易水道事業特別会計が水道事業会計へ統合されるため皆減となり、全体として**0.9%**減少している。

一般会計予算の概要

(1)歳入予算款別比較

(単位:千円、%)

区 分 款	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 市 税	14,796,126	34.2	15,618,465	35.6	△ 822,339	△ 5.3
2 地 方 譲 与 税	394,265	0.9	412,189	0.9	△ 17,924	△ 4.3
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	23,000	0.1	△ 11,000	△ 47.8
4 配 当 割 交 付 金	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000	0.1	20,000	0.0	11,000	55.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	120,000	0.3	—	—	120,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,000	4.9	2,100,000	4.8	0	0.0
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.0	22,000	0.1	△ 2,000	△ 9.1
10 地 方 特 例 交 付 金	290,000	0.7	90,000	0.2	200,000	222.2
11 地 方 交 付 税	8,461,426	19.6	8,789,200	20.0	△ 327,774	△ 3.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0	13,500	0.0	△ 2,500	△ 18.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	223,102	0.5	229,201	0.5	△ 6,099	△ 2.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	572,805	1.3	601,261	1.4	△ 28,456	△ 4.7
15 国 庫 支 出 金	6,038,904	14.0	5,984,040	13.6	54,864	0.9
16 県 支 出 金	3,628,256	8.4	3,596,427	8.2	31,829	0.9
17 財 産 収 入	33,172	0.1	44,177	0.1	△ 11,005	△ 24.9
18 寄 附 金	521,901	1.2	703,001	1.6	△ 181,100	△ 25.8
19 繰 入 金	1,595,843	3.7	1,563,378	3.6	32,465	2.1
20 繰 越 金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	1,262,700	2.9	1,284,661	2.9	△ 21,961	△ 1.7
22 市 債	3,010,700	7.0	2,698,700	6.2	312,000	11.6
合 計	43,220,000	100.0	43,890,000	100.0	△ 670,000	△ 1.5

✓ 市税は、市民税や固定資産税の減少により**5.3%**減少。

✓ 市債は、臨時財政対策債の増加、道前クリーンセンター整備事業により**11.6%**増加。

一般会計予算の概要

(2)歳入財源別比較

(単位:千円、%)

区 分 財 源		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 比	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		(A)		(B)		(A) - (B) (C)	(C)/(B)
自主財源	市 税	14,796,126	34.2	15,618,465	35.6	△ 822,339	△ 5.3
	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	223,102	0.5	229,201	0.5	△ 6,099	△ 2.7
	財 産 収 入	572,805	1.3	601,261	1.4	△ 28,456	△ 4.7
	寄 附 金	33,172	0.1	44,177	0.1	△ 11,005	△ 24.9
	繰 上 金	521,901	1.2	703,001	1.6	△ 181,100	△ 25.8
	繰 越 金	1,595,843	3.7	1,563,378	3.6	32,465	2.1
	繰 越 金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	諸 収 入	1,262,700	2.9	1,284,661	2.9	△ 21,961	△ 1.7
	小 計	19,055,649	44.0	20,094,144	45.8	△ 1,038,495	△ 5.2
依存財源	地 方 譲 与 税	394,265	0.9	412,189	0.9	△ 17,924	△ 4.3
	利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	23,000	0.1	△ 11,000	△ 47.8
	配 当 割 交 付 金	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,000	0.1	20,000	0.0	11,000	55.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	120,000	0.3	—	—	120,000	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,000	4.9	2,100,000	4.8	0	0.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.0	22,000	0.1	△ 2,000	△ 9.1
	地 方 特 例 交 付 金	290,000	0.7	90,000	0.2	200,000	222.2
	地 方 交 付 税	8,461,426	19.6	8,789,200	20.0	△ 327,774	△ 3.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0	13,500	0.0	△ 2,500	△ 18.5
	国 庫 支 出 金	6,038,904	14.0	5,984,040	13.6	54,864	0.9
	県 支 出 金	3,628,256	8.4	3,596,427	8.2	31,829	0.9
	市 債	3,010,700	7.0	2,698,700	6.2	312,000	11.6
	小 計	24,164,351	56.0	23,795,856	54.2	368,495	1.5
合 計		43,220,000	100.0	43,890,000	100.0	△ 670,000	△ 1.5

- ✓ 新型コロナウイルス感染症等の影響により、自主財源では市税が大幅に減少している。
- ✓ また、依存財源では、地方交付税が減収となる一方、市税減収分の補てんとなる地方特例交付金の増加や、臨時財政対策債の増加に伴い市債が増加となっている。

一 般 会 計 予 算 の 概 要

(3)歳出予算款別比較

(単位:千円、%)

区 分 款	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構成比	予 算 額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 議 会 費	317,367	0.7	330,181	0.7	△ 12,814	△ 3.9
2 総 務 費	4,405,702	10.2	4,707,616	10.7	△ 301,914	△ 6.4
3 民 生 費	18,349,276	42.5	18,287,873	41.7	61,403	0.3
4 衛 生 費	3,588,246	8.3	3,365,275	7.7	222,971	6.6
5 労 働 費	184,439	0.4	229,453	0.5	△ 45,014	△ 19.6
6 農 林 水 産 業 費	1,224,218	2.8	1,275,647	2.9	△ 51,429	△ 4.0
7 商 工 費	1,637,409	3.8	1,563,097	3.6	74,312	4.8
8 土 木 費	2,999,493	6.9	3,853,685	8.8	△ 854,192	△ 22.2
9 消 防 費	1,424,673	3.3	1,393,284	3.2	31,389	2.3
10 教 育 費	4,218,284	9.8	4,303,228	9.8	△ 84,944	△ 2.0
11 災 害 復 旧 費	40,000	0.1	43,000	0.1	△ 3,000	△ 7.0
12 公 債 費	4,780,893	11.1	4,487,661	10.2	293,232	6.5
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	43,220,000	100.0	43,890,000	100.0	△ 670,000	△ 1.5

- ✓ 総務費は、退職金等の人件費の減少により、**6.4%**減少。
- ✓ 衛生費は、道前クリーンセンター基幹的設備改良工事等により、**6.6%**増加。
- ✓ 土木費は、（仮称）新泉町団地整備事業の完了等により、**22.2%**減少。
- ✓ 公債費は、償還金の増加により**6.5%**増加。

一般会計予算の概要

(4)歳出性質別比較

(単位:千円、%)

区 分 性 質		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 比	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		(A)		(B)		(A) — (B) (C)	(C)/(B)
消費的経費	人 件 費 ①	8,624,576	19.9	8,969,566	20.4	△ 344,990	△ 3.8
	物 件 費	5,784,184	13.4	5,884,468	13.4	△ 100,284	△ 1.7
	維 持 補 修 費	428,361	1.0	401,028	0.9	27,333	6.8
	扶 助 費 ②	11,376,710	26.3	11,294,190	25.7	82,520	0.7
	補 助 費 等	3,757,162	8.7	3,927,277	8.9	△ 170,115	△ 4.3
	小 計	29,970,993	69.3	30,476,529	69.3	△ 505,536	△ 1.7
投資的経費	普通建設事業費	2,303,573	5.3	2,797,730	6.4	△ 494,157	△ 17.7
	災害復旧事業費	40,000	0.1	43,000	0.1	△ 3,000	△ 7.0
	小 計	2,343,573	5.4	2,840,730	6.5	△ 497,157	△ 17.5
その他の	公 債 費 ③	4,780,893	11.1	4,487,661	10.2	293,232	6.5
	積 立 金	61,581	0.1	72,540	0.2	△ 10,959	△ 15.1
	投資及び出資金	386,994	0.9	419,389	1.0	△ 32,395	△ 7.7
	貸 付 金	632,530	1.5	605,490	1.4	27,040	4.5
	繰 出 金	4,993,436	11.6	4,937,661	11.3	55,775	1.1
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小 計	10,905,434	25.3	10,572,741	24.2	332,693	3.1
合 計		43,220,000	100.0	43,890,000	100.0	△ 670,000	△ 1.5
義務的経費①+②+③		24,782,179	57.3	24,751,417	56.3	30,762	0.1

- ✓ 市管理施設の老朽化により、維持補修費は**6.8%**増加
- ✓ 増加傾向にある扶助費や、市債償還額が大幅増となる公債費により、義務的経費は**0.1%**増加。

政策間連携事業

【拡大】関係人口を起点とした転職・起業等の新たな人生チャレンジを 応援するプラットフォーム構築事業 92,223千円

国の地方創生推進交付金や、企業版ふるさと納税を活用し、移住希望者や本市出身者など、市の活性化に取り組もうとする関係人口を加えた「活動人口」を減少させないことに重点を置いたプラットフォームを構築する。併せて、本市の特徴である産業都市としての強みを生かし、新たに事業活動や市民活動にチャレンジする方を応援する「チャレンジを応援するまちづくり」を推進する。

(各事業から関係部分を抜粋)

事業名 (●印は詳細ページ有)	事業費	事業概要
(1) 移住フルサポート機能の確立		
●移住促進事業 (27ページ)	12,762 千円	①移住希望者に対するコーディネートを実施 ②セミナー・フェア出展時に移住相談を実施 ③移住コンシェルジュを設置 ④移住PR活動を実施
(2) まちの人事機能の確立		
●地域人材確保支援事業 (26ページ)	20,000 千円	①まちの人事コーディネーターを設置 ②地域人材の確保
(3) 産業イノベーション機能の確立		
●地域産業活性化推進事業 (26ページ)	28,400 千円	①産業支援コーディネーターを設置 ②起業支援及び中小企業イノベーション創出を支援 ③中小企業の生産性向上を支援 ④海外展開・産業交流調査
(4) 新たなチャレンジ応援プラットフォームの確立		
●市民活動支援センター 管理運営事業 (28ページ)	11,665 千円	①市民活動やコミュニティビジネス活動を支援
●シティプロモーション 推進事業 (28ページ)	17,011 千円	①戦略的プロモーションコーディネーターを設置 ②インフルエンサー等を活用した移住・関係人口を獲得 ③Web解析調査・運営管理 ④関係人口拡大コンテンツ（グッズ、情報紙）作成・発信
ローカルファンド構築 推進事業	2,385 千円	①SIB実施支援およびローカルファンド構築

林業の振興

【拡大】 森林整備基金活用事業

82,629千円

森林整備基金に積み立てた森林環境譲与税を活用し、森林整備の推進、人材育成・担い手の確保対策、森林の有する公益的機能に関する普及啓発及び木材利用の促進に関する事業を実施することで、水源涵養及び土砂災害防止等の多面的機能を高め、「水」「自然」「暮らし」を守り育てる「森づくり」を目指す。

事業名 (●印は詳細ページ有)	事業費	事業概要
●森林経営管理推進事業 (24ページ)	72,569 千円	森林所有者へ経営管理意向調査を行い、整備が行き届かず林業経営にも適さない森林について間伐施業等を実施
石鎚山系ニホンジカ被害防止対策事業	1,300 千円	ニホンジカによる森林被害対策として、石鎚山系奥山にて捕獲及び調査を実施
●林業経営体育成支援事業 (24ページ)	3,000 千円	資質の高い林業経営体を育成支援するために、林業機械等の購入費・リース料を助成
未来へつなぐ森林林業啓発事業	194 千円	幼少期から林業への関心を高めることが、将来的には林業の担い手確保へつながることから、小学校において森林環境について学ぶ授業を実施
生物多様性保全事業	66 千円	生物多様性保全機能、水源涵養機能など森林の多面的機能を学ぶ勉強会を実施
西条産材・CLT活用促進事業	5,500 千円	木材の利用を促進するため、西条産材を活用した木造施設又はCLT使用施設の建築費用を助成

新規産業の創出

【新規】 台湾交流推進事業

6,086千円

人口減少・少子高齢化が進む中、交流人口の拡大を目指し、台湾との交流・連携を深化させることにより、産業・産品・観光の分野でイノベーションを創出し、地域経済の活性化を図る。

事業名 (●印は詳細ページ有)	事業費	事業概要
台湾国際交流推進事業	792 千円	国際交流の推進 ①台日産業連携推進オフィス（TJPO）をはじめとする関係機関との交流を推進し、事業展開の核となる人的交流や産業交流を推進
●台湾産業交流推進事業 (25ページ)	3,000 千円	産業連携・ビジネスマッチングの推進 ①地域企業の海外展開ニーズの把握 ②台湾市場について現地調査を実施 ③台日産業連携推進オフィス（TJPO）と連携し、産業連携・ビジネスマッチングを支援
	2,294 千円	農林水産物・加工品の販路拡大 ①一次産品（柿やぶどう）の更なる販路拡大 ②二次産品（特産品や加工品）を中心とした「西条フェア」の開催 ③台日産業連携推進オフィス（TJPO）と連携し、台湾中小企業との人的交流・技術提携の推進
	—	観光促進（インバウンド・アウトバウンド） ①インバウンド促進のため、第三セクターである㈱ソラヤマいしづちを中心に、台湾に向けたプロモーション、エージェンツセールスを実施 ②アウトバウンド促進のため、キャンペーンを愛媛県と連携し実施

【新規】がん対策推進事業

1,706千円

こども健康部 健康医療推進課

市民一人ひとりが「がん」を正しく知り、がんの予防及び早期発見に努めるとともに、適切な医療及び支援により、がん患者等が地域で安心して自分らしく暮らすことができる社会の実現を目指し、市民、保健医療・福祉関係者、事業者及び行政が連携してがん対策を推進する。

➤ 働く世代へのがん対策

- ・対 象： 市内モデル企業 10社
- ・内 容： 企業セミナー、企業出前講座の実施

➤ 若年がん患者在宅療養助成

- ・対 象： 在宅療養をしている重度のがん患者の方
(20歳以上40歳未満)
- ・助成額： 在宅介護サービス利用料の9/10 (上限5.4万円/月)

➤ 小児への予防接種再接種助成

- ・対 象： 骨髄移植や抗がん剤治療などにより、定期予防接種で獲得した免疫が失われ、再接種が必要と医師に判断された方
- ・助成額： 再接種料の10/10 (上限12万円)

➤ ウイッグ・胸部補整具購入費助成

- ・対 象： がん治療に伴いウイッグ、胸部補整具が必要な方
- ・助成額： 購入費の1/2 (上限3万円)

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
1,706	270	-	1,436
	県1/2		

(千円)

費目	金額
扶助費 (若年がん患者在宅療養他)	1,140
補助金 (医療用補整具購入)	240
その他	326

健康づくりの推進

健幸アンバサダー養成事業（健康づくり推進事業）

518千円

こども健康部 健康医療推進課

健康づくりに関する正しい知識や情報を身近な人に伝える「健幸アンバサダー」を養成し、健康や運動に関心のない健康無関心層に対して積極的に健康情報を広めることで、健康づくりの推進を図る。

- 健幸アンバサダー対象者 : 健康に関心のある市民、企業社員等
- 養成期間 : 令和2年度～令和6年度
- 養成人数 : 500人（100人／年）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
518	-	-	518

(千円)	
費目	金額
役務費（健幸アンバサダー認定料他）	187
負担金	60
その他	271

福祉の充実

【介護保険特別会計（介護保険事業勘定）】

認知症予防トライアル事業（一般介護予防事業）

4,367千円

福祉部 包括支援課

認知症への理解を深め、自身の認知機能の状態を早期に把握することを目的に、タブレット端末により認知機能の一次チェックを実施する。

一次チェックの結果を踏まえて再チェックまたは二次チェックを行うとともに、保健指導を通じて各種運動教室への参加やかかりつけ医等への受診を勧奨し、各自の特性に応じた認知機能の維持・改善につなげる。

- 事業内容
 - ・一次チェック : 「脳いきいきチェック」（約500人）
内容 : 注意力、計画力、記憶力、見当識、空間認識力
 - ・二次チェック : 「あたまの健康チェック」（約50人）
内容 : 記憶力に特化した検査

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
4,367	1,768	1,179	1,420
	国28.0% 県12.5%	支払基金交付金 27.0%	

(千円)	
費目	金額
借上料（検査機器）	1,103
報酬（看護師）	3,141
その他	123

【新規】地域包括支援センター運営委託事業 77,422千円

福祉部 包括支援課

市内2か所に設置している地域包括支援センターの一部を、日常生活圏域内の事業所に委託し、利用者の利便性の向上や、きめ細かな日常生活支援を行い、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの充実を図る。

➤ 委託圏域：西条北部、西条南部、東予

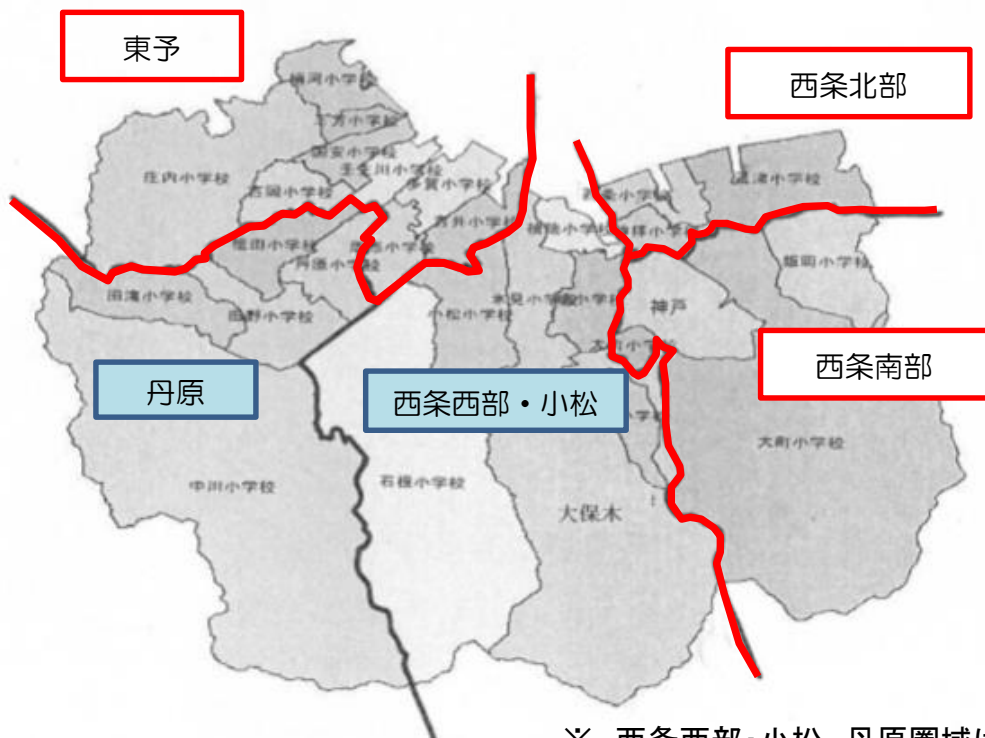
※ 日常生活圏域：概ね30分以内に高齢者の必要なサービスが提供される区域

※ 地域包括ケアシステム：地域の包括的な支援・サービス提供体制

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
77,422	44,711	-	32,711
	国38.5% 県19.25%		

(千円)	
費目	金額
委託料(地域包括支援センター業務)	77,422

日常生活圏域図(5圏域)



※ 西条西部・小松、丹原圏域は市直営

子育て環境の充実

西条児童館整備事業

184,672千円

こども健康部 子育て支援課

西条児童館を新たに建替えることにより、地域における児童の健全な遊び場の確保と健康増進の拠点として整備を図る。本年度は建築主体工事、外構工事等を行う。

- 整備概要：木造平屋建 約400㎡（遊戯室、幼児室、図書室等）
- 事業内容：令和2年度 実施設計
令和3年度 建設工事等
- 開館予定：令和4年1月
- 総事業費：約1億9,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
184,672	23,205	151,100	10,367
	国 定額 県 定額	合併特例債 95%	

(千円)	
費目	金額
工事費（建築主体工事他）	182,306
備品購入費	2,217
その他	149

医療体制の充実

地域医療寄附講座開設事業

22,000千円

こども健康部 健康医療推進課

愛媛大学による地域医療に係る寄附講座を開設することにより、地域医療に関係する医学の調査・研究を通して、地域医療に携わる医師を養成しながら、市民の健康の維持・増進を図る。

また、市立周桑病院が愛媛大学サブセンターとなることにより、救急医療も含めた医療体制の充実を図る。

- 寄附講座：地域消化器免疫医療学講座
- 開設期間：令和3年度～令和7年度
- 派遣医師：2名（内科医）
- 診療支援：外来診療 週3回、当直診療 月3回（内1回は救急診療）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
22,000	-	-	22,000

(千円)	
費目	金額
寄附金	22,000

子育て環境の充実

子育て世代包括支援センター運営事業

8,572千円

こども健康部 健康医療推進課

妊娠・出産を迎える妊産婦や子育て期の家族をサポートする総合窓口を設置することにより、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に対応するとともに、切れ目のない支援を行う。

➤ 事業内容

- ・妊娠届出時に、利用サービスを選定し「セルフプラン」を作成
- ・支援が必要な妊婦へ支援プランを作成し関係機関と継続的にサポートを実施
- ・退院直後の母子へ心身のケアや育児サポート等の産後ケアを実施

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
8,572	5,494	-	3,078
	国1/2、1/3 県1/3		

(千円)	
費目	金額
報酬(会計年度任用職員)	4,776
委託料(産後ケア事業)	1,261
その他	2,535



水資源の保全

地下水保全事業

4,497千円

環境部 環境課

「うちぬき」に代表される地下水を守り・育て、次世代に引き継いでいくために、市民、事業者、行政が連携し、地下水保全管理計画に基づき、保全施策等の協議を行うとともに、地下水の保全に関する条例の改正に向け、地下水法システム研究会において研究・検討を行う。

➤ 事業内容

- ・地下水保全協議会、地下水法システム研究会の開催
- ・地下水モニタリング調査

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
4,497	-	-	4,497

(千円)	
費目	金額
報償費（委員謝礼等）	891
委託料（モニタリング）	1,092
その他	2,514

上下水道の整備

【水道事業会計】

新設工事費（西条）

350,157千円

環境部 水道工務課

ひうち地区の水道施設について、供用開始より39年が経過し、施設の老朽化や使用量の増加等により、将来的な水道水の安定供給が困難と想定されることから、新たな配水施設の整備を行う。

- 事業内容：取水施設・配水施設・管路施設整備
- 事業期間：平成26年度～令和6年度
- 総事業費：約8億7,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
350,157	-	208,100	142,057
		公営企業債	

(千円)	
費目	金額
委託料(用地測量調査)	3,228
工事費(配水池造成等工事)	346,929

生活環境の整備

**道前クリーンセンター基幹的設備改良事業
(道前クリーンセンター整備事業)**

388,690千円

環境部 衛生課

稼働から29年が経過した道前クリーンセンターの将来的な施設更新を見据え、更新までの間、現有施設を安定的に稼働・運営するために基幹的設備の改良を行う。

- 事業内容：基幹的設備改良工事費、施工監理委託料 等
- 事業期間：令和元年度～令和6年度
- 総事業費：約67億円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
388,690	57,186	309,900	21,604
	国1/3	合併特例債 一般廃棄物処理事業債	

(千円)	
費目	金額
工事費(基幹的設備改良工事)	358,463
委託料(施工監理)	28,413
その他	1,814

老朽化が進む『道前クリーンセンター』



交通体系の整備

市単独道路改良事業

178,600千円

建設部 建設道路課

地域住民の生活基盤整備のため、市道等の小規模改良や交通に支障が生じている構造上の原因を解消することにより、道路利用者の安全性及び利便性の向上、通学児童の安全確保を図る。

- 実施設計委託料、工事費、用地購入費等
- 改良箇所
 - ①緊急車両が通行不可
 - ②構造上交通支障箇所
 - ③児童等の通行が多い事故多発地域
 - ④浸水被害の区間 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
178,600	-	-	178,600

(千円)	
費目	金額
工事費 (新設改良工事)	129,500
委託料 (測量設計)	24,500
その他	24,600

交通体系の整備

地域公共交通活性化対策事業

6,831千円

市民生活部 地域振興課

令和元年度に改定された「西条市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域特性に見合った交通システムの確立や交通空白地の解消を図るため、バス路線の再編やデマンド型乗合タクシーの実証運行等を行い、持続可能な交通体系の構築を進める。

- 事業内容
 - ・公共交通再編実施支援事業（バス路線再編案作成等）
 - ・デマンド型乗合タクシー実証運行（運行エリア：加茂、丹原）
 - ・山間部交通不便地域の後期高齢者タクシー利用助成等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
6,831	-	-	6,831

(千円)	
費目	金額
負担金 (活性化協議会)	6,831

防災・減災対策の強化

楠河分団統合整備事業

46,000千円

消防本部 総務課

既存3施設を1施設に集約した「楠河分団」の蔵置所整備を進め、機能強化を図るとともに、各種災害に迅速かつ効果的に対応する。本年度は建築主体工事を行う。

- 整備場所：楠甲506番地1他
- 整備内容：鉄骨造2階建鋼板葺（延床面積 約197㎡）、電動ウィンチ式ホースタワー、掲示板等
- 事業期間：令和元年度～令和3年度
- 総事業費：約6,700万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
46,000	-	46,000	0
		緊急防災・減災事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
工事費（蔵置所等整備）	46,000

防災・減災対策の強化

災害対応備品等整備事業

5,000千円

経営戦略部 危機管理課

南海トラフ巨大地震等の大規模災害時における、避難者の初期対応に必要な食料や水等の災害用備蓄品の整備を行う。

- 整備物資
 - ・アルファ米 約 7,500食
 - ・箱入り乾パン 約 900食
 - ・缶入りクラッカー 約 250食
 - ・飲料水（2ℓペットボトル） 約10,000本 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
5,000	-	-	5,000

(千円)	
費目	金額
消耗品費	5,000

学校教育の充実

小学校施設長寿命化事業

314,823千円

教育委員会管理部 教育総務課
教育委員会指導部 学校教育課

築後40年以上経過し、老朽化が進んでいる飯岡小学校及び大町小学校校舎について、構造躯体の耐久性を高める改修やライフラインの更新など、施設の長寿命化を図るための改修を行い、改修後の施設寿命を30年延伸する。

➤飯岡小学校（北校舎）

- ・実施内容
実施設計（令和元年度）
長寿命化工事（令和2年度～3年度）
- ・総事業費 約5億5,000万円

➤大町小学校（南校舎）

- ・実施内容
実施設計（令和3年度）
長寿命化工事（令和4年度～5年度）
- ・総事業費 約9億3,000万円

(千円)

事業費	国・県	市債	一般財源
314,823	73,918	227,800	13,105
	国1/3	合併特例債 95%	

(千円)

費目	金額
工事費（改修工事費等）	264,236
委託料（設計、施工監理）	49,600
その他	987

学校教育の充実

学校・家庭・地域連携推進事業

12,059千円

教育委員会指導部 学校教育課

地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を実施し、学校を様々な角度からサポートすることにより、地域全体で将来を担う子どもたちの育成を図る。

本年度は、学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を推進していくため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を図る。

- 事業内容
- (1) コミュニティ・スクールの導入（モデル地区：大町、玉津）
 - (2) 中学校部活動支援事業：外部指導者による部活動支援
 - (3) 小・中学校総合学習推進事業：勤労体験、地域文化継承等
 - (4) 児童生徒安全確保事業：登下校時の通学路安全確保ボランティア

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
12,059	6,706	-	5,353
	県2/3		

(千円)

費目	金額
報償費（講師等謝礼）	6,615
補助金	2,000
その他	3,444

学校教育の充実

小中学校GIGAスクール整備事業

36,588千円

教育委員会指導部 学校教育課

「GIGAスクール構想」により整備された児童生徒一人一台のタブレット端末と高速大容量の通信ネットワーク設備を活用し、今後の変化の激しい時代に対応していくために必要となる情報活用能力など、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を整備することで「デジタル時代に対応した学力の育成」を図る。

> 事業内容

小学校25校、中学校10校分

- ・学習支援ソフト（協働学習、個別学習用）整備
- ・通信ネットワーク設備整備

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
36,588	-	-	36,588

(千円)	
費目	金額
借上料（学習用ソフトウェア等）	36,588



農業の振興

環境保全型農業直接支援事業

5,158千円

農林水産部 農水振興課

化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対し助成を行い、環境保全型農業の推進を図る。

➤ 助成対象

- ・化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組みと併せた、カバークロップの作付又は有機農業等への取組み
- ・硝酸態窒素対策として実施する、樹園地へのカバークロップの作付

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
5,158	3,756	-	1,402
	県1/2、3/4		

(千円)	
費目	金額
補助金 (環境保全型農業直接支援)	5,008
消耗品費	150

農業の振興

頑張る農家支援事業

10,900千円

農林水産部 農水振興課

地域農業を支える多様な担い手の育成・確保対策や、担い手への農地集積等を推進することにより、農業生産力の維持・発展を図る。

- 集落営農推進事業費補助金 : 集落営農組織の活動経費に対する助成
- 担い手農地集積事業費補助金 : 中心経営体の農地集積に対する助成
- 耕作放棄地再生支援事業費補助金 : 荒廃農地の復田等に要する経費に対する助成
- 園芸施設等整備支援事業費補助金 : ハウス施設導入、省エネ対策の整備、スマート農業用機械・施設等の導入に対する助成

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
10,900	-	-	10,900

(千円)	
費目	金額
補助金 (集落営農推進等)	10,900

農業の振興

国営ほ場整備事業

40,349千円

農林水産部 農林土木課西部分室

農地の大区画化や排水改良を実施し、耕作放棄地の解消や湛水被害の防止、水田の汎用化による生産性・収益性の高い優良農地を確保することにより、担い手への農地集積を進め、地域の農業振興を図る。本年度は、地元推進組織の支援や物件の移転等に対する助成を行う。

- 実施エリア：道前平野地区内の19団地
- 受益面積：約677ha
区画整理 約650ha、排水施設 約320ha（うち排水単独 27ha）
- 事業期間：平成28年度～令和11年度
- 概算事業費：約260億円（区画整理 約190億円、排水施設 約70億円）
- 主要工事：区画整理 約650ha、幹線排水路 約7.8km、排水機場1箇所

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
40,349	1,752	-	38,597
	県10/10		

(千円)	
費目	金額
補助金（ほ場整備推進対策）	36,562
報償費	3,285
その他	502

林業の振興

【新規】有害鳥獣緊急捕獲事業

1,800千円

農林水産部 林業振興課

近年、農産物及び林産物の有害鳥獣被害が拡大し、人的被害の危険性を伴う人家周辺への出没報告も増加していることから、市単独で有害鳥獣の捕獲奨励金の上乗せ助成を行い、被害防止対策を強化する。

- 鳥獣種類：ニホンザル
- 捕獲目標：180頭/年
- 補助単価：10,000円/頭の上乗せ助成
- 事業期間：令和3年度～令和4年度

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,800	-	-	1,800

(千円)	
費目	金額
補助金（有害鳥獣緊急捕獲）	1,800

林業の振興

森林経営管理推進事業

72,569千円

農林水産部 林業振興課

「森林経営管理法」に基づき、森林所有者への経営管理意向調査を実施し、整備が行き届かず林業経営にも適さない森林については、市が経営管理することで市内の森林の適切な管理を推進する。

- 実施地区：丹原地区 他（令和2年度～令和5年度）
- 実施内容
 - ・対象森林所有者への経営管理意向調査
 - ・整備が行き届かず林業経営にも適さない森林の間伐等施業 約120ha

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
72,569	-	72,569	0
		繰入金 (森林整備基金)	

(千円)	
費目	金額
委託料 (間伐等施業)	60,000
委託料 (経営管理意向調査等)	10,000
その他	2,569

林業の振興

【新規】林業経営体育成支援事業

3,000千円

農林水産部 林業振興課

作業請負林業者等の小規模林業経営体が行う、チェーンソー等の機械器具購入費や、認定林業事業体等が使用する高性能林業機械のリース料に対して助成することで、資質の高い林業経営体を育成し、林業技術の底上げを図り、森林整備の担い手確保を目指す。

- 作業請負林業者等の小規模林業経営体に対する助成 補助率：1/2
 - ・刈払機又はチェーンソーの新規購入経費（上限10万円/件）
 - ・労働安全装備品・労働安全機械器具の整備経費（上限10万円/件）
- 認定林業事業体等に対する助成 補助率：1/2
 - ・高性能林業機械のレンタル・リース料（上限30万円/月）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,000	-	3,000	0
		繰入金 (森林整備基金)	

(千円)	
費目	金額
補助金 (林業経営体育成支援)	3,000

【新規】台湾産業交流推進事業

5,294千円

産業経済部 産業振興課
産業経済部 観光振興課

台湾市場について調査し、商談会に参加するなど台湾企業との産業交流・ビジネスマッチングを推進することで、新たなビジネス展開の創出を図る。

また、農林水産物や加工品の海外販路拡大を図るとともに、関係機関と連携し台湾との往来を活発化し、交流人口を増やすことにより、ヒト・モノ・カネの循環を促進し、地域経済の活性化を目指す。

➤ 産業連携・ビジネスマッチングの推進

①市内企業の海外展開ニーズの把握

台湾とのビジネス交流に対し意欲的な企業を核とした協議会を立ち上げ、現地視察やビジネスマッチング等の実施に向けた検討・協議を行う。

②台湾市場について現地調査を実施

台日産業連携推進オフィス（TJPO）と連携し、台湾企業や公的機関等との人的交流を図りながら、現地ニーズの発掘及び市場調査を行う。

③台日産業連携推進オフィス（TJPO）と連携した産業連携・ビジネスマッチング支援 販路開拓や台湾企業との協力関係の構築等を目的としたビジネスマッチングを行い、 参加企業に対して事前・事後の支援を行う。

➤ 農林水産物・加工品の販路拡大

①一次産品（柿やぶどう）の更なる販路拡大

バイヤーによる市内視察や市内事業者との商談会を実施し、台湾での販路拡大を目指す。
また、要望に応じてオンラインによる商談会を随時実施する。

②二次産品（特産品や加工品）を中心とした「西条フェア」の開催

二次産品を中心とした「西条フェア」を台湾で開催する。

③台日産業連携推進オフィス（TJPO）等と連携した人的交流・技術提携の推進 市内食関連企業・農業生産法人等と台湾企業間の人的交流・技術提携を推進する。

➤ 観光促進（インバウンド・アウトバウンド）

インバウンド促進については、第三セクターである㈱ソラヤマいしづちを中心に、台湾に向けたプロモーション、エージェンツセールスを実施することで、台湾からの旅行客を増加させる。また、アウトバウンド促進については、キャンペーンを愛媛県と連携し実施することで、双方向で人的交流を拡大・深化させ、地域経済の活性化を図る。

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
5,294	1,300	-	3,994
	国1/2		

(千円)

費目	金額
委託料(産業交流推進等)	4,085
旅費	969
その他	240

産業人材・雇用環境

地域人材確保支援事業

20,000千円

産業経済部 産業振興課

中小企業・小規模事業者等の採用、人材定着、労働環境改善の取組みに精通したコーディネーターによる相談窓口の設置等により、中小企業等が抱える人的資源の問題解決を支援する「まちの人事機能」を構築する。

- 支援対象：市内の中小企業・小規模事業者等
- 事業内容
 - ・コーディネーターによる相談窓口の設置
 - ・社会保険労務士等の専門家とのネットワークの構築
 - ・採用、人材定着、労働環境改善等の情報提供やセミナーの開催
 - ・オンライン合同説明会の開催 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
20,000	10,000	900	9,100
	国1/2	ふるさとづくり寄附金 (企業版)	

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域人材確保支援)	20,000

企業活動の活性化、新規産業の創出

地域産業活性化推進事業

31,144千円

産業経済部 産業振興課

中小企業が抱える経営課題の解決を支援するため、コーディネーターやアドバイザー等による支援体制を構築する。

また、経営革新や新たな事業展開、市場開拓等に積極的に取り組む意欲的な起業家、中小企業事業者等を支援し、地域産業の「稼ぐ力」の強化につなげ、持続的な成長・発展を目指す。

- 支援対象：中小企業・小規模事業者、農林漁業者、起業家・起業を目指す方
- 事業内容
 - ・コーディネーターやアドバイザー等による経営支援
 - ・創業・企業経営セミナーの開催
 - ・大規模展示商談会への出展支援
 - ・生産性向上のための現場改善支援

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
31,144	12,900	5,000	13,244
	国1/2	ふるさとづくり寄附金 (企業版)	

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域中小企業等総合支援)	31,000
報償費	80
旅費	64

西条の価値や魅力の向上

移住促進事業

45,702千円

市民生活部 移住推進課

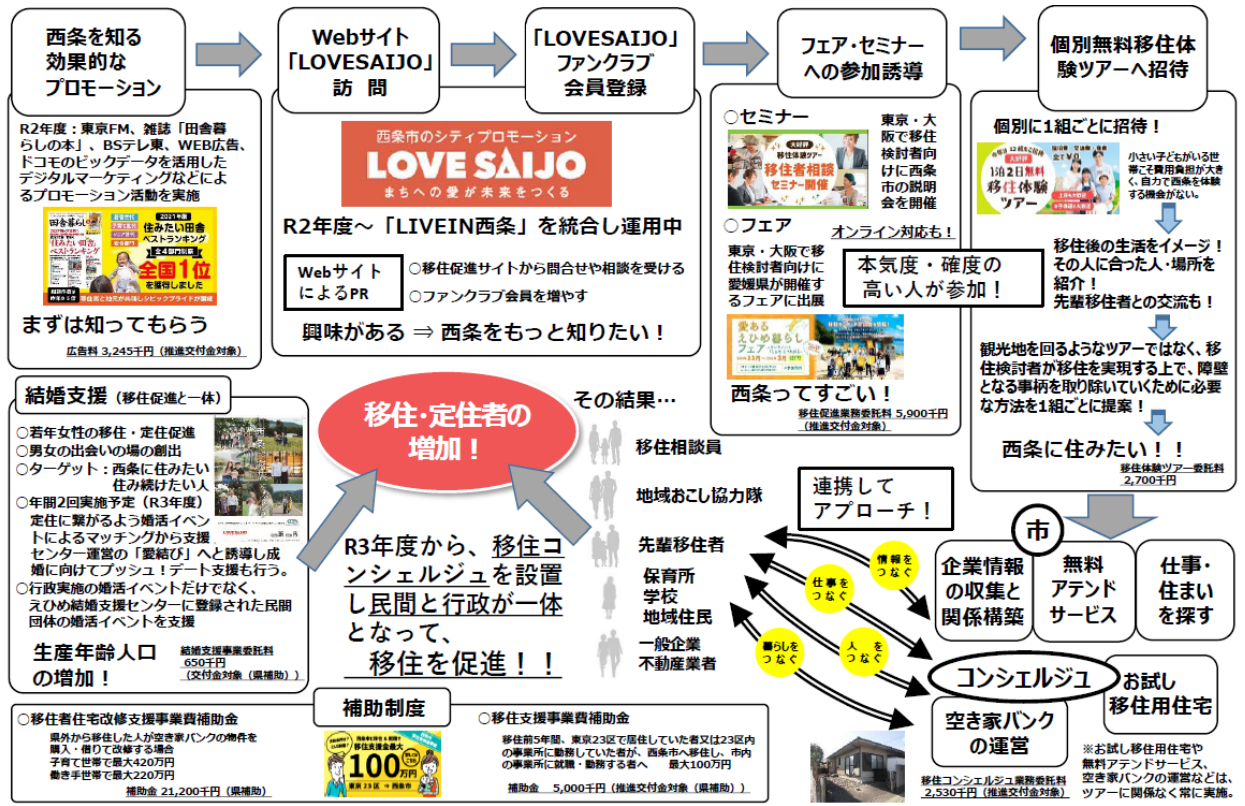
人口減少が進んでいく中、関係人口の創出や地域の活性化を図るため、知名度を上げていくプロモーションを推進し、2021年版住みたい田舎ベストランキングの全部門（総合・若者・子育て・シニア）で全国第1位を獲得した魅力を十分に生かし、若者世代中心の移住・定住を促進させる。

事業内容

- ・メディアを活用したプロモーション
- ・移住フェア・セミナー
- ・結婚支援の出会いイベント開催
- ・個別無料移住体験ツアーの実施
- ・移住者住宅改修補助金：子育て世帯最大420万円、働き手世帯最大220万円
- ・移住支援金：東京23区（5年以上居住または通勤）から移住し、対象となる市内事業所へ就職した方へ最大100万円
- ・お試し移住用住宅の利用促進
- ・移住検討者支援
- ・移住コンシェルジュの設置

事業費	国・県	その他	一般財源
45,702	19,805	5,120	20,777
	国1/2 県1/2、2/3	ふるさとづくり寄附金 (企業版) お試し移住用住宅賃料	

費目	金額
委託料（移住促進業務等）	11,780
補助金（移住者住宅改修等）	26,200
その他	7,722



西条の価値や魅力の向上

シティプロモーション推進事業

19,144千円

経営戦略部 シティプロモーション推進課

多様なメディアを戦略的に活用して情報発信を積極的に行うことで、「知名度とイメージの向上」や「郷土への愛着・誇りの醸成」を図る。

また、地方創生の鍵として注目を集める「関係人口」の獲得推進や関西エリアをターゲットとした潜在的Uターン移住者の発掘など、時代の流れに即したシティプロモーションを推進する。

事業内容

- ・戦略的プロモーションの推進
- ・関係人口の獲得推進
- ・大阪事務所によるUターン移住者発掘の取組み

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
19,144	8,505	5,150	5,489
	国 1/2	ふるさとづくり寄附金 (企業版) 広報紙送付徴収金	

(千円)	
費目	金額
委託料 (戦略的プロモーション コーディネート業務等)	11,200
広告料 (情報発信広告)	3,300
その他	4,644

市民活動団体の育成・支援

市民活動支援センター管理運営事業

14,233千円

市民生活部 市民協働推進課

公益的な活動を行う市民活動団体を支援し、市民と行政が一体となってまちづくりや地域課題の解決、地域福祉の向上等に取り組む。

本年度は、市民活動団体がビジネスの手法を取り入れ、自立的で持続可能な活動ができるよう支援を行う。

事業内容

- ・市民活動及びコミュニティビジネス支援業務
- ・人材育成及び担い手の発掘
- ・関連情報の収集及び発信

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
14,233	5,832	-	8,401
	国 1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (市民活動支援業務)	11,784
借上料 (パソコン等)	1,376
その他	1,073

地域コミュニティ活動の促進

地域自治推進事業

17,180千円

地域づくり支援体制強化事業

10,014千円

市民生活部 市民協働推進課

地域の特性に応じて地域住民が主体的に取り組み、自らの課題を解決する地域自治の実現に向け、地域自治組織の設立等にかかるサポート体制を充実させるとともに、安定的・持続的な組織運営のための支援を行う。

➤ 事業内容

- ・市民協働に関する政策アドバイザー委託料
- ・中間支援組織への新たなコミュニティ支援委託料
- ・個性豊かな地域づくりモデル事業交付金の助成
- ・公民館における支援体制の強化

対 象：「地域自治組織」又は「その組織を設立しようとする団体」

内 容：(1)地域自治組織設立準備助成 上限30万円

(2)地域自治組織運営助成

①設立奨励費 1組織30万円 ②均等割20万円 ③人口割50円×地域内人口

➤ 地域自治組織結成地区：橘、大町、氷見

➤ 結成に向けた推進地区：田滝、小松、国安、田野、多賀、徳田

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
27,194	-	-	27,194

(千円)

費目	金額
委託料 (地域コミュニティ支援業務等)	10,340
補助金 (設立準備支援等)	6,038
その他	10,816

経営感覚のある行財政運営の実践

公共施設等マネジメント推進事業

1,887千円

経営戦略部 政策企画課

長期的な視点を持って公共施設等の適正配置と有効活用及び財政負担の軽減・平準化を図るため、「縮充」の発想による公共施設の再編整備を推進する。

➤ KPI (マネジメント指標)：令和38年度までに、公共建築物の延床面積20%削減

※ 縮充：建築物は縮減するものの、機能やサービスの維持・向上を図る。

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
1,887	-	-	1,887

(千円)

費目	金額
委託料 (公共施設等マネジメント支援業務)	1,100
旅費	47
その他	740

経営感覚のある行財政運営の実践

RPA導入推進事業 (スマートシティ構築トライアル事業)

8,000千円

総務部 行政管理課

自治体における定形的な事務作業において、RPAツールやAI-OCRを導入し、事務効率の向上や働き方改革を推進することで、住民サービスの向上を図る。

- RPAツール（※パソコンでの定形的な事務作業を自動化するソフトウェア）
 - ・導入数：8ライセンス
 - ・導入業務：財務会計システム等との連動による帳票の自動出力等
- AI-OCR（※人工知能との組合せにより、認識精度等が向上したOCR）
 - ・導入数：1台
 - ・導入業務：手書きの書類（問診票等）を読み取り、デジタルデータに変換

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
8,000	-	-	8,000

(千円)	
費目	金額
委託料 (RPA導入推進業務)	8,000

経営感覚のある行財政運営の実践

自治体サービスプラットフォーム実証事業 (スマートシティ構築トライアル事業)

6,862千円

総務部 ICT推進課

Society 5.0を見据え、住民活動と地域経済の活性化を目的とし、その基盤となる地域活性化に向けた自治体サービスプラットフォームを構築する。

本年度は、わくわく健康ポイント事業の参加者へ地域ポイントを付与し、地域内で流通する仕組みを引き続き検討することで、市内の消費活性化につなげるための実証を行う。

- 事業内容
 - ・わくわく健康ポイント事業の参加者に、地域ポイントを付与（700人を予定）
 - ・市内の連携店舗で商品やサービスと地域ポイントを交換
- 事業期間：令和2年度～令和3年度

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
6,862	-	-	6,862

(千円)	
費目	金額
委託料 (自治体プラットフォーム構築業務)	6,862